



2026年1月19日

各 位

会社名 株式会社日本製鋼所
代表者名 代表取締役社長 松尾 敏夫
(コード番号：5631 東証プライム)
問合せ先 総務部長 寺田 健二
(電話：03-5745-2001)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である日本製鋼所 M&E 株式会社（以下、「M&E 社」という。）を、吸収合併する方針を決定し、同日付で当該事項を開示しておりますが、本日（2026年1月19日）開催の取締役会において、M&E 社を吸収合併する決議をいたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

（1）2020年4月に実施した組織再編の目的と現況

当社グループは、2011年3月の東日本大震災以降に事業環境が大きく悪化し、収益力の改善が課題となっていた素形材・エンジニアリング事業（旧「素形材・エネルギー事業」）について、同事業の規模を維持した上で安定黒字体制を確立するため、2020年4月に室蘭製作所を中心として、過去に機能分社を行った子会社4社を対象とする組織再編を行い、M&E 社を設立しました。

その後、M&E 社は、事業の一体運営による生産の効率化、素形材・エンジニアリング事業の高収益化を目的とした製品ポートフォリオの見直しなど、収益構造の改革を進めた結果、素形材・エンジニアリング事業の資本収益性は大きく改善し、組織再編の目的であった安定黒字体制を確立しております。

（2）本合併の目的

I. 素形材・エンジニアリング事業の持続的成長

世界では、デジタル化の加速、人工知能（AI）の急速な活用拡大、中長期的なEVの普及などにより電力需要の大幅な増加が見込まれるとともに、低炭素社会の実現に向けて原子力発電や高効率火力発電用の素形材製品に対する開発ニーズが高まるなど、素形材・エンジニアリング事業を取り巻く環境に大きな変化が生じています。これらの社会ニーズに迅速に対応し、同事業の持続的な成長を実現していくために、本合併により組織を一体化して事業を運営することで、優秀な人材の安定的な獲得と当社グループが有する経営資源の機動的な配分を図ってまいります。

II. グループ内シナジー創出の加速

我が国においては、安全保障環境の厳しさが増す中、国の防衛力強化方針のもと、引続き高水準の防衛予算が維持される見通しです。当社グループにおいては、中期経営計画「JGP2028」の最終年度において、防衛関連機器の売上高800億円への成長・拡大を目指しており、従来、産業機械事業の主力拠点である広島製作所を中心に火砲などの防衛関連機器を生産してまいりましたが、適地生産による生産能力拡大を図る中、装輪装甲車などの一部製品につきまして

は、素形材・エンジニアリング事業の主力拠点である M&E 社の室蘭製作所が有する技術的知見及び機器の組立等の生産能力を活用した生産体制の構築を推進しております。本合併により、事業規模の拡大に合わせた管理・運営体制の充実に加え、M&E 社が有する鋼素材の製造技術を最大限活用し、より一層の内製化の推進と製品力の強化を図ってまいります。

また、超スマート社会の実現に対する社会ニーズが高まる中、当社は M&E 社と役割分担し、パワー半導体などに用いられる窒化ガリウム (GaN) 結晶の量産技術開発に注力しております。本合併により人材・技術を当社に集約し、技術開発全体をワンストップで管理・運営することで技術の完成を早め、GaN 結晶の早期社会実装を目指してまいります。

Ⅲ. コーポレート・ガバナンスの更なる強化

当社グループは、本合併により、企業価値の最大化を目指すとともに、コーポレート機能の一本化によるガバナンスの更なる強化を図ってまいります。

2. 合併の要旨

(1) 日程

合併決議取締役会	2026 年 1 月 19 日
合併契約締結	2026 年 1 月 19 日
合併期日 (効力発生日)	2026 年 4 月 1 日 (予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、M&E 社においては同法第 784 条第 1 項に定める略式合併に該当するため、両社の株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、M&E 社を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

M&E 社は、当社の完全子会社であり、本合併に際しての株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社 (2025年3月31日時点)	消滅会社 (2025年3月31日時点)
(1) 名称	株式会社日本製鋼所	日本製鋼所 M&E 株式会社
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目 11 番 1 号	北海道室蘭市茶津町 4 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松尾 敏夫	代表取締役社長 武谷 健吾 (注1)
(4) 事業内容	各種樹脂製造・加工機械、射出成形機、防衛関連機器等の製造・販売ほか	素形材製品等の製造・販売、エンジニアリング事業ほか
(5) 資本金	19,837 百万円	100 百万円
(6) 設立年月日	1950 年 12 月 11 日	1978 年 12 月 15 日
(7) 発行済株式数	74,408,985 株	120,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率 (2025年3月31日現在) (注2)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 18.13% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 10.06% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TERATY CLIENTS ACCOUNT 4.25% 大樹生命保険株式会社 3.84% ゴールドマン・サックス・インターナショナル 1.60%	株式会社日本製鋼所 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	2025年3月期(連結)	2025年3月期(単体)
純資産	195,101 百万円	18,303 百万円
総資産	398,122 百万円	51,290 百万円
1株当たり純資産	2,625.13 円	427,419.94 円
売上高	248,556 百万円	51,315 百万円
営業利益	22,824 百万円	6,206 百万円
経常利益	23,495 百万円	6,340 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	17,961 百万円	5,238 百万円
1株当たり当期純利益	244.03 円	43,656.15 円

(注1) M&E 社においては、2025年4月1日付で上田奏が代表取締役社長に就任しております。

(注2) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数(804,900株)を控除して計算しております。

4. 合併後の状況

本合併による、当社の名称、所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の 100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微です。

以上